

# 主なお問い合わせ先

ガス事業者		
東京ガス	NGV事業室	03-5400-6772
大阪ガス	開発部 天然ガスモビリティチーム	06-6205-4724
東邦ガス	エネルギー計画部 エンジニアリンググループ	052-872-9356
西部ガス	営業本部 技術ソリューション部	092-633-2364
北海道ガス	第一営業部 広域圏営業グループ	011-792-8070
静岡ガス	都市エネルギー部	054-284-7982
広島ガス	業務用エネルギー営業部	082-252-3023
京葉ガス	エネルギー開発部	047-325-4011
東部ガス	エネルギー営業グループ	03-3662-4602
仙台市ガス局	都市エネルギー営業課	022-292-7709
若松ガス	営業本部	0242-28-1311
佐野ガス	管理部	0283-22-6262
伊勢崎ガス	総務部 エコ・ステ担当	0270-25-4520
桐生ガス	総務部	0277-44-8141
東彩ガス	営業企画部 企画課	048-962-1148
昭島ガス	開発部 エコステーション課	042-546-1130
秦野ガス	営業部 開発営業課	0463-84-9915
小田原ガス	営業部 開発グループ エネルギー開発チーム	0465-34-6104
北陸ガス	営業部 エネルギー企画グループ	025-245-2216
松本ガス	営業部	0263-25-6060
上田ガス	営業部	0268-22-0454

ガス事業者		
サーエナジー	BS推進部 エネルギーマネジメントグループ	0532-51-1202
大垣ガス	地域産業エネルギーグループ	0120-18-9131
金沢市企業局	エネルギー営業係	076-220-2621
小松ガス	総務部	0761-22-0515
敦賀ガス	製造・供給部	0770-22-0840
福知山都市ガス	営業企画部 営業企画課	0773-24-1500
大津市企業局	企画総務部 経営戦略課 営業推進室	077-528-2863
岡山ガス	エネルギー開発部	086-272-9290
福山ガス	エネルギー営業部 開発グループ	084-931-3118
鳥取ガス	ビジネス推進グループ ビジネス営業チーム	0857-28-8441
松江市ガス局	営業総務課	0852-21-0016
四国ガス	営業本部 産業エネルギー営業部	0898-32-4570
筑紫ガス	開発グループ	092-923-3111
唐津ガス	営業部	0955-72-3121
伊万里ガス	営業推進課	0955-22-1424
鳥栖ガス	営業部	0942-82-4788
大分ガス	営業部 営業企画課	0977-26-0284
九州ガス大村支店	お客さまサービスグループ	0957-53-3320
日本ガス	業務用営業グループ	099-250-5129
阿久根ガス	総務部	0996-72-1008

お問い合わせ先

天然ガス自動車

# 国の政策 補助事業 優遇税制

のご案内



# 国の政策

天然ガス自動車は国の重要な政策に位置づけられています

## 国土強靱化基本計画

2018年12月 閣議決定

国土強靱化基本計画は、強靱な国づくりの総合的かつ計画的な推進を図るための指針として、国土強靱化基本法に基づき政府が策定するものです。

### ◆国土強靱化の推進方針(交通・物流)

ガソリン等の不足に備え、電気自動車、CNG燃料自動車、LPG燃料自動車・船舶、LNG燃料自動車・船舶など、輸送用燃料タイプの多様化、分散化を図る。



## 国土強靱化年次計画2019

2019年6月 国土強靱化推進本部決定

国土強靱化のために取り組むべき具体的な個別施策等を示すもので、毎年度、進捗状況を踏まえて取組みの充実・改善が図られています。

## 地球温暖化対策計画

2016年5月 閣議決定

地球温暖化対策計画とは、COP21で採択されたパリ協定や2015年7月国連に提出した「日本の約束草案」を踏まえ、日本の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための計画です。

### ◆次世代自動車の普及、燃費改善

エネルギー効率に優れた次世代自動車\*等の普及拡大を推進する。

\*次世代自動車：

HV、EV、PHV、FCV、CDV、

圧縮天然ガス自動車(CNGV)等

### ◆低炭素物流の推進

トラック輸送についても一層の効率化を推進する。このため、(中略)大型CNGトラック等車両の大型化(中略)を推進する。

## 総合物流施策大綱(2017-2020)

2017年7月 閣議決定

総合物流施策大綱とは、政府における物流施策等の指針を示すもので、「我が国の経済成長と国民生活を持続的に支える『強い物流』を構築していく」ことを目指すものです。

### ◆輸送モードの省エネ化・低公害化

物流分野における主要なCO<sub>2</sub>排出源であるトラックをはじめ、船舶、航空、鉄道の各輸送モードの省エネ化、低公害化を進め、天然ガスや水素等によるエネルギー転換を促進する。

## エネルギー基本計画

2018年7月 閣議決定

エネルギー基本計画とは、エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき政府が策定するものです。

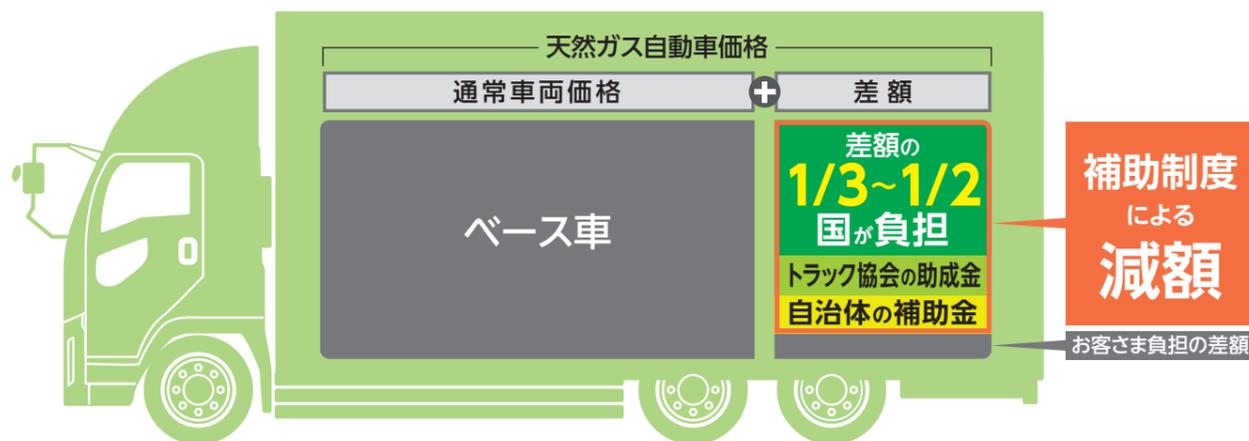
### ◆運輸部門における多様な省エネルギー対策の推進

次世代自動車\*の新車販売に占める割合を2030年までに5割から7割とすることを旨とする。

\*次世代自動車：ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼルの車、CNG自動車等

# 補助事業

天然ガス自動車の普及を補助制度により促進しています



## 低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業

環境省事業  
国土交通省  
連携事業

2020年度予算	2,965百万円	対象事業者	トラック運送事業者(中小事業者)
対象車両	天然ガストラック(車両総重量12トン超)		
補助額	価格差*1の1/2(概ね10%以上のCO <sub>2</sub> 削減が可能なもの*2) 価格差*1の1/3(概ね5%以上のCO <sub>2</sub> 削減が可能なもの*2) *1 標準的燃費水準の車両との差額 *2 2015年度燃費基準適合大型ディーゼルの車との比較		
申請・問合せ	一般財団法人 環境優良車普及機構		

## 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業

国土交通省  
事業

2020年度予算	512百万円	対象事業者	運送事業者
対象車両	天然ガストラック、バス		
補助率	新車:通常車両との差額の1/3以内 改造:改造費の1/3以内		
申請・問合せ	各地域の運輸局、運輸支局		

## 環境対応車導入促進助成事業

全日本  
トラック協会

2020年度予算	180百万円	対象事業者	トラック協会会員
対象車両	車両総重量2.5トン超の天然ガストラック(新車、使用過程にあるディーゼル車からの改造)		
助成額	〈2トン、4トンクラス〉 新車:通常車両価格との差額の1/6 改造:10万円 〈25トンクラス〉新車:100万円 *原則として国の補助金を併用することが条件		
申請・問合せ	各都道府県トラック協会/公益社団法人 全日本トラック協会		

\*これに加えて、各地方トラック協会からの助成もあり

## 天然ガスの環境調和に資する利用促進事業費補助金

経済産業省  
事業

2020年度予算	700百万円	対象事業者	天然ガスステーションの設備を有する事業者
対象事業	大型天然ガス自動車への燃料供給に対応できる既設天然ガスステーションの設備(中圧ガス導管でガス供給を受け、ガス圧縮機の合計能力が250m <sup>3</sup> /h以上、年間10万m <sup>3</sup> 以上の天然ガスの供給量があること、等)		
補助率	設備費(増設・更新)、整備費の1/2以内(但し、整備費の対象はガス圧縮機に限る)		
申請・問合せ	一般社団法人 都市ガス振興センター		

# 優遇税制

天然ガス自動車は税金のコスト削減にも貢献します



### 対象車両

平成21年排出ガス規制NOx10%以上低減または平成30年排出ガス規制適合の自動車

### グリーン化特例

#### 自動車税・軽自動車税

約75%軽減

2019年4月1日から2021年3月31日までに取得したもの(新車登録年度の翌年度分を軽減)

### エコカー減税

#### 自動車重量税

100% 2回 免税  
(新車の新規検査および初回の継続検査)

2019年5月1日から2021年4月30日までに新車の新規検査したもの

#### 自動車税環境性能割

100%非課税

2019年10月1日から2021年3月31日までに取得したもの